

Ⅲ

地域の医療・福祉等関連機関との連携と 情報共有の体制構築

Ⅲ－１

「地域の関連機関等との連携による 視覚障害ネットワークの構築」

－神奈川ロービジョンネットワーク（KLVN）との連携－

Ⅲ－１ 「地域の関連機関等との連携による視覚障害ネットワークの構築」

－神奈川ロービジョンネットワーク（KLVN）との連携－

はじめに

平成17年12月8日に中央教育審議会から「特別支援教育を推進するための制度の在り方について（答申）」が出され、特殊教育から特別支援教育への制度的転換の必要性が提言された。

この中で、「「特別支援教育」とは、障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び支援を行うものである。」と述べられているように、一人一人のニーズに応じた支援を行う体制整備の見直しについて提言し、そのためには盲・聾・養護学校や特殊学級において蓄積されてきた障害児教育のノウハウを、通常の学級に在籍する軽度障害児らの教育的支援のために役立てる体制の整備、すなわち、盲・聾・養護学校等が、地域支援のネットワークの中核的機能を果たすことが求められている。

全国の盲学校においては、早くから「地域の視覚障害教育のセンター的役割」の構築に向けて取り組んできており、それなりの成果を上げてきているが、多くの盲学校は県内に1校という現状の中で、広域にわたる県内全般をケアするセンター的機能を果たすためのシステムは、必ずしも整っているとはいえない。視覚障害のある幼児児童生徒を支援するシステム構築が困難な背景は、地域に点在している弱視児の置かれている状況にも大きく影響しているものと思われる。

弱視児は、盲児に比べ日常の行動上で問題となることが少なく、また、LDやADHD等の児童生徒に比べ、学習上や行動上において目立つ存在ではないため、「気になる子ども」として教師の意識が薄く、特別な教育的ニーズが高いにもかかわらず、とも

すると忘れられた存在になりかねないこと、さらには、弱視児の多くは、見えにくさを自ら訴えることがほとんどないため、埋もれた存在になりかねないこと、プライバシー等との観点から、本人自身や保護者等からの訴えが無い場合、教師も周りもなかなか意識されにくいことがある。

本研究は、課題別研究の一環として、弱視児（者）の教育を支援するネットワークの構築に向けて、これまで継続支援してきた「神奈川県弱視教育研究会」との連携、また、神奈川県内における弱視教育相談等を通しての療育・早期教育相談の連携、そして、地域の福祉・医療・療育・教育連携による「神奈川ロービジョンネットワーク」との連携による、視覚障害教育を支援するネットワークについて報告する。

1. 神奈川県内における弱視教育ネットワークの経緯

（1）神奈川県弱視教育研究会との連携

当研究所では、旧視覚障害教育研究部の課題として、従来から「弱視児の学習指導に関する研究」として弱視教育支援に取り組んできており、旧弱視教育研究室が中心となって、昭和56（1981）年に神奈川県内の弱視（特殊）学級設置校による5校連絡会を立ち上げ、当研究所がスーパーバイザーとなって、翌昭和57（1982）年には、7校による「弱視学級連絡会」となり、昭和58（1983）年には県内弱視（特殊）学級設置校9校による「弱視教育研究会」が発足し、さらに、昭和60（1985）年2月には、県内盲学校と弱視学級設置校が合同となった「神奈川県弱視教育研究会」を組織し、弱視教育研修会や授業研究会等による県内弱視教育のネットワークが形成された。

神奈川県弱視教育研究会においては、県教育委員会の主催による弱視教育研修講座（年1回）や横浜市教育委員会による視覚障害教育研修（年2回）の

他、県内ブロック持ち回りの授業研究(年3～4回)などを通して情報交換を行っている。この「神奈川県弱視教育研究会」が主管となり、平成3(1991)年1月には、第32回弱視教育研究全国大会(神奈川県大会)を開催するなど、盲学校と弱視(特殊)学級の協力・連携の下、弱視教育の指導・方法等に関する県内連携が継続し現在に至っている。当研究所は、これまで、神奈川県弱視教育研究会と連携し、教材作成の情報提供や指導の支援などを行ってきた。

本課題別研究における連携及び教材作成の状況については、別項、「神奈川県弱視教育研究会との連携」で報告しているので参照されたい。

(2) 早期教育相談等による県内福祉・医療等との連携

神奈川県内の視覚障害児(者)の関連施設は多岐にわたっているが、その中で当研究所と連携を取っている主な機関は以下の通りである。

ア) 福祉機関関係

① 神奈川県ライトセンター

視覚障害者の総合支援センターで、日常生活訓練のセンターとして、点字図書の製作・貸し出しや拡大写本等のボランティアによる情報提供や視覚障害乳幼児の早期養育指導などを行っている。

特に、視覚障害乳幼児早期指導教室(ひよこ教室)は、盲学校幼稚部や幼稚園就園以前の乳幼児指導として、全国でも有数の実績を上げており、当研究所は、開設当初からスーパーバイザーとして指導支援を行うと共に、早期養育・教育相談の連携機関として、関わってきている。

神奈川県内における視覚障害乳幼児の支援システムは、このライトセンターを窓口として、医療・福祉・教育の連携がなされており、当研究所もその一端を担っている。本課題研究においても、研究協力機関となっている。

② 七沢ライトホーム

神奈川県総合リハビリテーションセンター・七沢ライトホーム(以下七沢ライトホーム)は、視覚障害者厚生施設として、県内の視覚障害者の生活訓練や日常生活全般にわたる総合支援センターであり、

隣接する神奈川県リハビリテーション病院と医療・福祉の密接な連携を取っている。当研究所とは、視覚障害教育における教材・教具の開発協力や指導法の研究等で、さらには研修の指導講師を依頼するなど、継続した連携をしてきている。

イ) 医療関係

① 神奈川県リハビリテーション病院眼科

設立当初の神奈川県リハビリテーション病院(以下、神奈川県リハビリ病院)眼科は、主に中途視覚障害者対応が主であったが、低年齢の交通事故等による外傷性や中枢性の視覚障害が増えてきて、治療後の教育的対応等について、当研究所への紹介や情報提供など、弱視教育相談による連携が生じてきた。また、七沢ライトホームのスタッフを介して、神奈川県リハビリ病院眼科のドクターに、当研究所の研修講師を依頼してもらうなど、医療・福祉と教育の繋がりができ、この関係が後述するロービジョン連絡会へと繋がっていった。

② 神奈川県立こども医療センター

神奈川県内においては、障害のある子どもは、何らかの形で神奈川県立こども医療センター(以下、こども医療センター)にかかっている。視覚障害乳幼児も、こども医療センターで診察・治療するケースが多い。従来から、こども医療と前述のライトセンターひよこ教室とは連携しており、重度の視覚障害乳幼児は、そこから早期養育機関として、ひよこ教室を紹介されるなど、県内における視覚障害の早期発見・早期治療・療育の医療・療育体制は、他県に先駆けて、かなり早い時期からシステム化されてきている。

(3) 視覚障害早期養育・相談システム

視覚に障害のある場合、その発見、治療等はかなり早い時期から開始されることが多い。しかしながら、療育や養育等を踏まえた早期対応については医療機関から養育指導機関への連携が必ずしも有機的に機能していないことがある。それは、その中で視覚障害に対応する専門の担当者が少なく、また、機関内においての情報不足により、連携が取られない場合もある。

現在、全国の盲・聾・養護学校は、地域において

障害のある子どもの相談に関するセンターとしての役割を担っているが、神奈川県では、以前から視覚障害のある子どもの相談に関しては、医療・福祉・教育の連携の下に、以下のような早期療育・養育・相談システムが機能している。

① 早期発見による療育・養育へのケア

神奈川県において、乳幼児期に視覚障害が発見された場合、眼科医療としては、こども医療センターにつながるケースが多い。そして、こども医療から、早期の療育機関として、神奈川県ライトセンターのひよこ教室が紹介される。

ひよこ教室では、2歳時までは、家庭訪問を主とした保護者・家族への心理的対応と養育支援を中心に行い、2歳以降は母子通所を主とした発達支援を行っている。この間、当研究所や盲学校の教育相談を介して、発達の状態や視知覚等の活用について発達評価を受けるなど、関連機関による情報提供や発達支援が進められる。4歳以降は、盲学校幼稚部や地域の幼稚園・保育園が養育の主体となっていくが、就園・就学までは、ひよこ教室のスタッフが支援のコーディネーター的役割を担っている。

② 養育から教育へ

神奈川県内には3つの盲学校があり、それぞれ地域の相談支援体制が整っており、ひよこ教室と連携して早期教育相談や早期教育指導を行っている。

当研究所は、教育相談や視覚障害教育情報ネットワーク等により、必要に応じて学習状況や教材・教具等の活用状況等についての情報や資料の提供を行っている。

2. 神奈川ロービジョンネットワーク 設立の経緯と役割

(1) 設立の経緯

視覚障害児に対する教育的な早期対応は、前項で述べたように関係機関の連携と盲学校等のセンター的機能の積極的支援により、体制として整えられ進められているが、視覚障害は、幼児・児童だけではなく、むしろ中途視覚障害者や老人を含めた成人視覚障害者が圧倒的に多く、その大部分は、ロービジョンといわれる低視力の人たちである。

途中でロービジョンになった場合、治療等による医療が終結すると、情報連携がなされない場合、そのままの状態に置かれることが多い。このようなロービジョンの人たちに、自立や社会参加を目指した社会資源の情報提供や関連機関の情報連携を図るため、県内各地で視覚障害者の医療や支援に関わっている人々によって、ロービジョンの情報交換が行われるようになった。

「神奈川ロービジョンネットワーク（以下、ロービジョンネットワーク）」は、平成11（1999）年2月に、神奈川県下の福祉・医療・教育の関係者が、ロービジョン患者のケアやロービジョンに関する情報提供や連携の必要性から「ロービジョンを考える会」を神奈川県ライトセンターで開催し、そこで情報交換や連絡の場として「神奈川ロービジョン連絡会」を立ち上げた。福祉機関は七沢ライトホーム、医療機関は神奈川リハビリ病院、教育機関は当研究所が核になり、同年6月には、第1回研修会、そして平成12（2000）年2月に第2回研修会を開催し、ロービジョンケアに関わる研修・情報提供等の活動を進めた。研修会には、眼科医、視能訓練士、視覚障害指導員、教員などが参加し、まず、医療関係者へのロービジョンケアの理解や連携の必要性が提言され、県下大学病院眼科医の連携を図り、そこを中心に県内眼科医への情報提供を進める連携機関として、同年7月に、福祉・医療・教育の各分野の連絡強化とさらなる活動の発展を目指して「神奈川ロービジョンネットワーク（KLVN）」が組織された。事務局を七沢ライトホームに置き、年2回の講演・研修会を開催するほかロービジョン事例検討会等を通して、医療・福祉・教育に関するネットワークとして現在に至っている。

(2) ロービジョンネットワークの役割

① ロービジョンクリニックの開設

神奈川県内には約600の眼科医がおり、また、大学附属病院が各地におかれている。しかしながら、ロービジョン患者に必要な医療とサービスを兼ね備えたロービジョンクリニックを開設している所は少なく、平成12（2000）年の時点では、北里大学病院や神奈川リハビリ病院などであった。そこで、県内

に設置されている各大学附属病院が中心となって、ロービジョンクリニックの開設を目ざし、医療サービスの充実とケアの推進を図ることが目的とされた。平成17（2005）年度現在においては、県内4大学の附属病院、2カ所の総合病院、10数カ所の眼科医院にロービジョンクリニックが開設されている。

② ロービジョンケアの推進

医療的サービスが提供され、そして社会生活上のケアにスムーズに移行するには、医療と福祉・教育等の橋渡しが必要である。医療機関内にロービジョンケアを行うシステムとして、ロービジョンクリニックがある。そこでは、ルーベや単眼鏡など視機能を最大限に活用するロービジョンエイドの紹介や生活支援に向けたサポートなどについて、医者と視能訓練士らが福祉・教育等との関係により情報の提供や訓練機関への紹介などを、ネットワークを介して行う。

③ 研修会等による専門性の強化

研修会は、各分野の専門家によるロービジョンについての講演や研究報告を年2回行い、事例検討やロービジョン疑似体験、エイド講習会などの研修を通して、各分野の知識・理解を深め、情報を提供し合うことでそれぞれの専門性が強化される。また、研修会場となる各関係機関の施設見学を通して、その専門的事業内容を理解し、さらには、関連機関からのロービジョン機器や施設資料展示等を通して、お互いの情報収集が図られるなど、各分野の専門性を確かめる場となっている。

研修会は、日本眼科学会及び神奈川県眼科医会による研修認定を受けており、眼科医が受講する場合は、受講認定ポイントが加算される。

④ 関係機関のネットワーク

神奈川ロービジョンネットワーク（KLVN）は、ネットワーク誌として「ロービジョン通信（以下、LV通信）」を発行している。会員の入会資格は、ロービジョンに関心のある人ならば、誰でも入会でき、ロービジョン当事者や家族、ボランティアの方々も参加している。現在会員は200名足らずであるが、通信の発行部数は1,000部であり、神奈川県内の全眼科医（600名）や関係機関にネットワーク情報として配布している。

3. 本研究所とのかかわり

神奈川ロービジョンネットワーク（KLVN）と本研究所とのかかわりは、2. の設立の経緯でも述べたように、設立当初の「ロービジョンを考える会」から研究所の千田及び大内がスタッフの一員として参画してきている。教育機関からの情報提供として、研修会においては、本研究所の紹介パンフレットや研究概要のパネルを展示するなど、教育サイドの理解を図っている。また、本研究所の「視覚障害教育情報ネットワーク」及び神奈川県における教育機関の紹介や「神奈川県弱視教育研究会」の活動等について連絡するとともに、本研究所が事務局になっている「日本弱視教育研究会」や、「日本ロービジョン学会」の動向等についても情報提供を行っている。

研修会の中では、ロービジョン児の教育情報として、平成13（2001）年11月に開催した第5回研修会に、「ロービジョン児童の教育体制とその問題点」と題してスタッフの一人である千田が講演し、医療・福祉関係やロービジョン患者・ボランティア等参加者に、視覚障害教育の理解並びに情報提供を行った。平成16（2004）年3月の第10回研修会では、新井が「アメリカテキサス州における視覚障害教育について」と題して、海外の教育情報について講演を行っている。

4. 地域の視覚障害教育支援システムとしての連携

KLVNの会員の中では、視能訓練士と眼科医が多く、福祉や教育関係者は少ない。KLVNはプライベートな集まりで、活動も時間外で行っており、研修会も眼科医の診療の関係で土曜の午後5:00以降という時間帯で行われている。

教育関係者が少ない理由としては、KLVNの設立当初のロービジョン対象者は、中途視覚障害者か老人ケアが多く、幼児児童生徒は、教育機関でケアされているということもあり、時間外の活動に積極的に参加する人は限られていた。

しかし、新障害者プランの中で「個別の支援計画」が策定され、教育においては「個別的教育支援計画」を実施するようになってきた状況では、教育のみならず、医療、福祉、保健、労働等の様々な側面からの取組を含めた関係機関の密接な連携協力を行うことが必要である。KLVNは、地域における視覚障害教育支援の情報連携のネットワークとして機能しており、本研究所の課題研究として、KLVNと盲学校及び弱視学級との連携を促進することが求められている。

そこで、平成17（2005）年11月26日（土）に、神奈川県立平塚盲学校を会場にして「視覚障害教育の理解—盲学校の現状と課題—」と題して、KLVNの研修会を開催した。当日、研修会参加者は60名余りと少なかったが、医療、福祉、保健関係者に、盲学校の現状について報告し、校内を実際に見てもらうなど、教育関係についての理解と情報交換を行うことができ、支援システムとしての連携につながった。

5. 本研究所における活動

教育機関として、KLVNの活動に当初から関わってきたが、当研究所を会場にした研修は、これまで行われてこなかった。それは、研修会は、できるだけ集まりやすい場所ということで、横浜を中心に場所を設定してきたが、平塚盲学校での研修を機に、教育支援理解を深めていくことをテーマに、視覚障害教育における教材・教具の紹介と、当研究所で行ってきた教材開発研究を紹介するKLVN研修会を、県の東南端に位置する当研究所において、平成18（2006）年1月21日（土）に実施した。この研修会は、当研究所の課題別研究の一環としても行い、本課題別研究のスタッフ全員が担当した。

研修の内容は、盲児用の各種触覚教材の解説と弱視児用の拡大教科書の作成実習、そしてこれまでの教材活用等の研究成果を資料として提供した。具体的な内容は以下の通りである。

① 盲児用触覚教材の解説と制作実習

触覚教材については、立体コピー、サーモフォーム、真空成型などによる教材作成方法の長所、短所

について具体的な教材を触りながら参加者に理解を深めてもらった。その後、実際に各教材作成装置を操作したり、制作過程を見学したりしながら、実際に教材サンプルを作成した。こうした活動を通して視覚障害教育における教材作成と活用について理解を深めた。

② 弱視児用拡大教科書の作成実習

弱視児用の拡大教科書については、その作成法や配慮点について解説した後、実際の教材を基に拡大教科書作成の際の配慮点を考えてもらうことにより、拡大教材作成の意義や具体的配慮点について体験的に理解してもらった。

また、所内の研究施設等について見学・説明を行うなど、情報提供と共に参加者関係機関との情報交換を行った。

6. 垣根を越えたネットワーク

KLVNは、医療・福祉・教育等の関係者が、ロービジョン患者のケアやロービジョンに関する医療・福祉・教育等の情報提供や連携の必要性から、必然的に形成されてきたものである。そこには、ロービジョンに対する理解と支援の必要性など、積極的に対応できる体制づくりに向かって、各人が持っている力を合わせて取り組んでいこうという意欲が基盤となっている。これは、組織づくられたネットワークではなく、人同士が連携し合うヒューマンネットワークであり、まさにヒトワークといえる。

このヒトの連携が、神奈川県内だけでなく、全国のロービジョン関係者に伝わり、これまでの研修会においては、国立成育医療センター眼科の東先生や健康福祉大学の香川先生、仙台の佐渡眼科の佐渡先生、済生会新潟第二病院眼科の安藤先生、障害者職業総合センターの岡田先生などに講演講師として参加し、情報提供や協議を行ってきた。

本研究課題である「盲学校および弱視学級等における情報システムおよび地域ネットワークを活用した視覚障害教育にかかわる情報収集・提供の在り方に関する研究」の一環として、KLVNとの連携及び活動の状況について報告したが、「個別的教育支援計画」の目標である、「障害のある子ども一人一人

のニーズに応じてきめ細かな支援を行うために、乳幼児期から学校卒業後まで一貫しての支援"を行うには、地域における垣根を越えた密接な連携協力が

不可欠であり、神奈川におけるKLVNの活動は、それを実証しているものである。

(千田耕基, 大内 進)